

令和5年度

由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	2
2. 本市予算編成の概要	2
3. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
①自主財源	3
②依存財源	4
(2) 歳出	
①義務的経費	5
②投資的経費	6
③その他経費	6
4. 特別会計・企業会計予算の概要	7
◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	8
(作表) 令和5年度由利本荘市一般会計予算概要	9
1. 歳入	9
2. 歳出(目的別内訳)	10
3. 歳出(性質別内訳)	11
(作表) 令和5年度由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	12
未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」	13
令和5年度 主要事業	16
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 施策に要する経費	29

令和5年度 由利本荘市当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさが増している。

こうした状況の中、国の令和5年度予算編成に当たっては、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指すとしている。

また、地方財政対策については、令和5年度においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとしている。

2. 本市予算編成の概要

本市の令和5年度当初予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などによる影響を最小限にとどめ、市民の安全と安心を確保するとともに、本市をとりまく様々な社会経済情勢の変化や多様な市民ニーズに的確に

対応し、本市が抱える人口減少などの主要課題の解決に向け、四年目を迎える新創造ビジョン後期計画に基づく各施策を着実に推進することを基本方針とした。

具体的には、令和5年度をいわゆるポストコロナ元年と見据えるとともに、様々な分野にわたり、コロナ前の水準まで回復することなどを視野に入れながら、最重要課題である人口減少対策のほか、DXの推進、女性や若者に魅力ある雇用の場の創出、起業・創業に積極的にチャレンジできる環境の整備や、市民要望にきめ細やかに対応した道路整備など市民生活に直結したインフラ整備などに予算を配分するとともに、本市の将来を見据え、新山小学校や矢島小学校の改築、市道停車場東口線の拡幅、新ごみ処理施設整備事業など、持続可能性の向上につながる事業についても、引き続き取り組んで行く。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等については、状況を注視し、国や県の動向と歩調をあわせ、市民の安全と安心を守る対策を講じていくこととする。

令和5年度当初予算では、市税と地方譲与税等の増が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債（実質的交付税）を含めた主要一般財源は、前年度並みの額が確保される見通しではあるが、歳出面において、システム関連費や物価高騰等の影響による経費の増加等により、前年度を上回る財政調整基金の繰入を見込まなければならない、非常に厳しい当初予算編成となった。

当初予算編成においては、プライマリーバランスの黒字と主要2基金の一定残高確保に努めたが、基金残高は減少傾向にあり、今後も厳しい財政運営となることが見込まれる状況であり、将来にわたり持続可能な財政運営のため、歳入・歳出の徹底した見直しが必要である。

3. 一般会計予算について

（注：比較は対前年度当初予算）

令和5年度一般会計の予算総額は、477億6千万円となり、前年度当初に比較し、3億5千万円、0.7%の増となった。

（1）歳入

①自主財源 3億7,253万3千円の増（+2.8%） 137億9,193万3千円

自主財源の根幹をなす市税は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しによる市民税や固定資産税の増額を見込み、市税全体では3億660万円、3.9%の増となった。

分担金・負担金は、羽後本荘駅工事負担金の減などにより、2,157万9千円、13.8%の減となった。

財産収入は鳥海ダム建設予定地売払収入の減などにより、8,033万6千円、41.5%の減となった。

繰入金は、行政改革に伴う人件費平準化基金繰入金、鳥海ダム振興基金繰入金の減などにより、7,201万5千円、2.1%の減となった。

諸収入等では、ふるさとさくら基金費寄附金の増などにより、2億5,204万3千円、17.8%の増となった。

②依存財源 2,253万3千円の減(△0.1%) 339億6,806万7千円

依存財源のうち、地方譲与税、交付金、地方交付税については、国の地方財政計画により推計を行い、予算計上を行った。

地方譲与税は、自動車重量譲与税の増により、5,000万円、8.1%の増となった。

交付金は、法人事業税交付金が減となったが、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、1,200万円、0.6%の増となった。

地方交付税は、市税等、普通交付税の基準財政収入額の増を見込み、9,046万5千円、0.5%の減となった。

国庫支出金は、障がい者自立支援給付費負担金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、都市計画事業や公営住宅建設に係る交付金の減などにより、4億4,646万8千円、8.1%の減となった。

県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金、保育園整備事業費補助金、産地パワーアップ事業費補助金の減などにより、1億1,660万円、3.1%の減となった。

市債は、過疎債については、特別分の本荘東中学校区統合小学校建設事業の減などにより、過疎債全体では7億8,820万円、30.8%の減となった。

学校教育施設等整備事業債については、小学校改築事業の増などにより、

7億6,240万円、68.8%の増となった。

緊急防災・減災事業債については、消防施設整備事業の増などにより、3億2,000万円、374.3%の増となった。

令和5年度から新設される脱炭素化推進事業債については、公共施設脱炭素化事業に充当し、1億2,290万円の皆増となった。

公営住宅建設事業債については、松涛団地建替事業の減などにより、2億3,020万円、92.4%の減となった。

臨時財政対策債については、2億2,400万円、59.9%の減とし、市債総額では5億6,900万円、12.3%の増となった。

表1 主な市債の発行見込比較

(単位：百万円)

市債名	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
過疎債	1,773.1	2,561.3	△788.2	△30.8%
学校教育債	1,870.2	1,107.8	762.4	68.8%
緊急防災・減災債	405.5	85.5	320.0	374.3%
脱炭素化推進債	122.9	0	122.9	皆増
公営住宅債	19.0	249.2	△230.2	△92.4%
臨時財政対策債	150.0	374.0	△224.0	△59.9%

なお、令和5年度は元金償還額63億8,704万7千円に対し、市債発行額52億1,060万円。令和5年度末決算時における市債残高見込みは約650億2,000万円である。

表2 積立基金残高見込

(単位：百万円)

	R4末残高見込	R5取崩見込	R5積立見込	R5末残高見込
積立基金	12,174.9	3,279.5	1,004.3	9,899.7
うち財政調整基金	2,945.1	1,056.3		1,888.8
うち減債基金	394.4			394.4
うちその他特目基金	8,835.4	2,223.2	1,004.3	7,616.5

(2) 歳出

①義務的経費 5,144万4千円の減(△0.2%) 220億6,735万1千円

人件費では、退職手当負担金の増などにより、2億1,299万6千円、2.8%の増となった。

扶助費では、教育・保育施設への施設型給付費や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の減などにより、1億6,797万円、2.2%の減となった。

公債費では、元金、利子ともに減となり、9,647万円、1.4%の減となった。

②投資的経費 1億2,912万2千円の減(△2.0%) 62億5,499万9千円

普通建設事業の補助事業については、羽後本荘駅周辺整備事業費や松涛団地建替事業費などの減により5億3,524万9千円、16.4%の減となった。

単独事業では、停車場東口線整備事業費や消防施設等維持事業費、矢島小学校改築事業費の増などにより、4億613万1千円、13.0%の増となった。

③その他経費 5億3,056万6千円の増(+2.8%) 194億3,765万円

物件費では、基幹系業務システム管理費、介護システム関連費などの増により、2億9,956万9千円、4.6%の増となった。

維持補修費では、各施設補修費の減などにより、8,603万7千円、9.9%の減となった。

補助費等では、し尿処理施設分担金の増などにより、8,919万9千円、1.6%の増となった。

投資及び出資金では、下水道事業出資金の増などにより、8,245万4千円、5.8%の増となった。

積立金では、ふるさとさくら基金積立金の増などにより、7,341万2千円、7.9%の増となった。

繰出金では、情報センター特別会計繰出金の増などにより、7,196万9千円、2.0%の増となった。

4. 特別会計・企業会計予算の概要

①国民健康保険特別会計

国民健康保険事業費納付金の減などにより、1億1,330万4千円、1.3%減の87億2,444万円とした。

②後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、1,070万5千円、1.1%増の10億1,137万1千円とした。

③診療所運営特別会計

診療所運営費の減などにより、804万7千円、5.2%減の1億4,529万円とした。

④情報センター特別会計

ケーブルテレビ事業の指定管理への移行や電気通信事業の廃止などにより、1億6,952万9千円、39.5%減の2億6,000万円とした。

⑤奨学資金特別会計

他会計繰出金の減などにより、257万9千円、4.5%減の5,537万4千円とした。

⑥介護サービス事業特別会計

公債費の減などにより、277万5千円、7.5%減の3,410万3千円とした。

⑦スキー場運営特別会計

施設整備費の減などにより、2,938万円、35.4%減の5,371万5千円とした。

⑧小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

3財産区の合計で、5千円、0.1%増の373万9千円とした。

⑨休日応急診療所運営特別会計

令和4年度をもって廃止。

⑩企業会計

水道事業会計は、建設改良費の増などにより、8億3,353万3千円、15.3%増の62億8,403万円とした。

下水道事業会計は、建設改良費の減などにより、6億1,838万円、8.7%減の64億6,587万3千円とした。

ガス事業会計は、原料費の増などにより、3億8,377万2千円、25.9%増の18億6,473万4千円となり、

企業会計の予算総額は146億1,463万7千円となり、前年度比5億9,892万5千円、4.3%の増となっている。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 令和5年度予算総額（当初予算比較）

（単位：千円、%）

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	47,760,000	47,410,000	350,000	0.7%
特別会計	10,288,032	10,613,639	△325,607	△3.1%
企業会計	14,614,637	14,015,712	598,925	4.3%
合計	72,662,669	72,039,351	623,318	0.9%

令和5年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位：千円 %)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	8,149,800	17.1	7,843,200	16.5	306,600		3.9
	分担金・負担金	134,324	0.3	155,903	0.3	△ 21,579		△ 13.8
	使用料・手数料	412,617	0.9	424,797	0.9	△ 12,180		△ 2.9
	財産収入	113,233	0.2	193,569	0.4	△ 80,336		△ 41.5
	繰入金	3,315,392	6.9	3,387,407	7.1	△ 72,015		△ 2.1
	諸収入等	1,666,567	3.5	1,414,524	3.0	252,043		17.8
	小 計	13,791,933	28.9	13,419,400	28.3	372,533		2.8
依存財源	地方譲与税	669,000	1.4	619,000	1.3	50,000		8.1
	交付金	1,932,700	4.0	1,920,700	4.1	12,000		0.6
	地方交付税	17,500,000	36.6	17,590,465	37.1	△ 90,465		△ 0.5
	国県支出金	8,655,767	18.1	9,218,835	19.4	△ 563,068		△ 6.1
	市 債	5,210,600	10.9	4,641,600	9.8	569,000		12.3
	小 計	33,968,067	71.1	33,990,600	71.7	△ 22,533		△ 0.1
合 計		47,760,000	100.0	47,410,000	100.0	350,000		0.7

(構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	令和5年度		令和4年度		比較増減		増減率	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	C		特定財源			一般財源
								国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	247,521	0.5	242,430	0.5	5,091	2.1			290	247,231	
2 総務費	5,821,763	12.2	5,396,686	11.4	425,077	7.9	317,748	84,800	1,311,536	4,107,679	
3 民生費	12,758,079	26.7	13,113,281	27.7	△ 355,202	△ 2.7	6,088,849	156,500	480,161	6,032,569	
4 衛生費	3,238,609	6.8	3,191,705	6.7	46,904	1.5	57,030	332,100	501,877	2,347,602	
5 労働費	114,354	0.2	132,694	0.3	△ 18,340	△ 13.8	326		59,672	54,356	
6 農水産業林業費	2,745,040	5.7	2,814,206	5.9	△ 69,166	△ 2.5	1,146,353	197,000	319,957	1,081,730	
7 商工費	1,187,790	2.5	1,040,682	2.2	147,108	14.1	1,473	137,700	429,128	619,489	
8 土木費	6,113,887	12.8	6,653,470	14.0	△ 539,583	△ 8.1	642,943	1,137,100	72,745	4,261,099	
9 消防費	2,177,928	4.6	1,827,952	3.9	349,976	19.1	23,809	480,700	25,644	1,647,775	
10 教育費	6,683,241	14.0	6,228,632	13.1	454,609	7.3	377,236	2,534,700	1,008,609	2,762,696	
11 災害復旧費	5,400	0.0	5,404	0.0	△ 4	△ 0.1				5,400	
12 公債費	6,616,388	13.9	6,712,858	14.2	△ 96,470	△ 1.4			17,397	6,598,991	
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0				50,000	
合計	47,760,000	100.0	47,410,000	100.0	350,000	0.7	8,655,767	5,060,600	4,227,016	29,816,617	

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります）

3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		22,067,351	46.2	22,118,795	46.7	△ 51,444		△ 0.2
内 訳	人 件 費	7,831,528	16.4	7,618,532	16.1	212,996		2.8
	扶 助 費	7,619,435	16.0	7,787,405	16.4	△ 167,970		△ 2.2
	公 債 費	6,616,388	13.9	6,712,858	14.2	△ 96,470		△ 1.4
投資的経費		6,254,999	13.1	6,384,121	13.5	△ 129,122		△ 2.0
内 訳	普通建設事業	6,249,599	13.1	6,378,717	13.5	△ 129,118		△ 2.0
	うち 補助事業	2,721,694	5.7	3,256,943	6.9	△ 535,249		△ 16.4
	うち 単独事業	3,527,905	7.4	3,121,774	6.6	406,131		13.0
	災害復旧費	5,400	0.0	5,404	0.0	△ 4		△ 0.1
そ の 他		19,437,650	40.7	18,907,084	39.8	530,566		2.8
内 訳	物 件 費	6,743,143	14.1	6,443,574	13.6	299,569		4.6
	維持補修費	779,173	1.6	865,210	1.8	△ 86,037		△ 9.9
	補助費等	5,575,821	11.7	5,486,622	11.6	89,199		1.6
	貸 付 金	107,500	0.2	107,500	0.2	0		0.0
	投資及び出資金	1,497,695	3.1	1,415,241	3.0	82,454		5.8
	積 立 金	1,004,326	2.1	930,914	2.0	73,412		7.9
	繰 出 金	3,679,992	7.7	3,608,023	7.6	71,969		2.0
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合 計		47,760,000	100.0	47,410,000	100.0	350,000		0.7

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります）

令和5年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位：千円 %)

会 計 名	令和5年度 A	令和4年度 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	8,724,440	8,837,744	△ 113,304	△ 1.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,011,371	1,000,666	10,705	1.1
診 療 所 運 営	145,290	153,337	△ 8,047	△ 5.2
休 日 応 急 診 療 所 運 営	0	10,703	△ 10,703	皆減
情 報 セ ン タ ー	260,000	429,529	△ 169,529	△ 39.5
奨 学 資 金	55,374	57,953	△ 2,579	△ 4.5
介 護 サ ー ビ ス 事 業	34,103	36,878	△ 2,775	△ 7.5
ス キ ー 場 運 営	53,715	83,095	△ 29,380	△ 35.4
小 友 財 産 区	2,935	2,932	3	0.1
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ヶ 崎 財 産 区	788	786	2	0.3
小 計	10,288,032	10,613,639	△ 325,607	△ 3.1
水 道 事 業	6,284,030	5,450,497	833,533	15.3
下 水 道 事 業	6,465,873	7,084,253	△ 618,380	△ 8.7
ガ ス 事 業	1,864,734	1,480,962	383,772	25.9
小 計	14,614,637	14,015,712	598,925	4.3
合 計	24,902,669	24,629,351	273,318	1.1

◎未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」

※事業名のカッコ内の数字は16ページ以降の主要事業番号です

1. 地元産業振興による経済活性化と若者定着担い手育成

1,991百万円

【主な取り組み】

- ・由利本荘「地域技術集積カブランド」の構築と成長分野への進出促進
- ・「一番堰まちづくりプロジェクト」の推進
- ・インターンシップ推進制度の実施
- ・商工会と連携した研修、情報提供、相談等による起業・創業支援
- ・施設の団地化、次世代型大規模施設園芸の推進等による施設型周年農業の推進
- ・若者が集う機会の提供等による独身男女の出会い、結婚支援 など

○主な新規事業

担い手確保・省力化支援事業(108) 5.0百万円、秋田由利牛地域内導入付加価値向上事業(109) 1.7百万円、森林経営管理事業(再造林推進支援)(133) 3.6百万円、IT起業家支援事業(141) 2.0百万円、産業団地等整備可能性調査(153) 13.6百万円、ゆりほんじょうマルシェ事業(166) 1.0百万円

○主な継続事業

アベイパプロジェクト(22) 9.6百万円、夢ある園芸産地創造事業(県夢プラン事業)(100) 219.4百万円、夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(県夢プラン事業)(101) 33.8百万円、果樹農家になろうプロジェクト(105) 9.6百万円、多面的機能支払交付金事業(119) 420.1百万円、中山間地域等直接支払交付金事業(120) 455.6百万円、水と緑の森づくり税事業(126) 24.7百万円、森林経営管理事業(129・130・131・132) 200.1百万円、水産物供給基盤機能保全事業(136) 100.3百万円、創業・事業承継支援補助事業(139) 2.0百万円、外貨獲得加速化推進事業(165) 9.6百万円、社会資本整備総合交付金事業(道路改良：うち一番堰薬師堂線)(171) 131.0百万円

2. 自治組織と協働による市民生活に密着した課題解決につなげる施策

1,103百万円

【主な取り組み】

- ・市民が地域コミュニティ活動に参加しやすい取り組みの推進
- ・地域コミュニティビジョンの策定と実践活動のサポート
- ・各種助成・地域づくり推進事業等の実施
- ・地域間を結ぶ地域幹線路線の維持確保と交通空白地域の新たな交通サービスの導入
- ・公共交通機関への市民の利用促進 など

○主な新規事業

地域公共交通計画策定業務(18) 7.0百万円

○主な継続事業

地域づくり推進事業(12) 22.5百万円、乗り[逢い]交通事業(14) 1.9百万円、高齢者「おでかけ」促進事業(15) 2.0百万円、【拡】プロモーション会議(21) 11.9百万円、元気な地域づくりチャレンジ事業(24) 7.0百万円、道路維持事業(178) 130.0百万円、停車場東口線道路整備事業(182) 364.9百万円、むこう三軒両隣・たすけあい事業(187) 1.7百万円、学校・家庭・地域連携総合推進事業(221) 77.8百万円、【拡】利用者と住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実(224) 20.4百万円

3. 未来を切り拓く子どもを地域社会全体で健やかに育てる施策

8,390百万円

【主な取り組み】

- ・医療費助成の高校生年齢までの拡充
- ・保育料・副食費助成をはじめとした安心して子どもを産み育てることのできる支援の充実
- ・不妊・不育症治療費助成の充実
- ・保育士確保に向けた取り組みの推進
- ・自然環境を活かした公園・緑地の整備による市民のふれあいの場、子どもの遊び場や親子交流の場及び観光拠点の設置
- ・学校統合や学区再編による適正な学校環境の構築
- ・ICTを活用した「GIGAスクール構想」の推進 など

○主な新規事業

特定教育・保育施設経営安定化事業(48) 16.0百万円、ヤングケアラー対策事業(49) 1.5百万円、
出産・子育て応援交付金給付事業(75・76) 38.7百万円、教育支援センター設置事業(213) 12.9百万円、
鳥海山 木のおもちゃ館開館5周年記念事業(237) 7.2百万円

○主な継続事業

福祉医療費支給事業(34) 640.7百万円、子育て支援金事業(55) 25.0百万円、
母子保健事業(85) 69.8百万円、公園施設老朽化対策事業(180) 30.1百万円、
新山小学校改築事業(195) 1,056.0百万円、矢島小学校改築事業(196) 1,626.9百万円、
児童・生徒学校生活サポート事業(206) 79.5百万円、
ゆりほんICT子供の学びアップデートプラン(211) 20.2百万円

4. 全ての世代が健康に生き生きと暮らすため必要な支援を受けられる医療と介護の連携強化

3,925百万円

【主な取り組み】

- ・住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的提供を目指す、地域包括ケアシステムの構築
- ・地域での多様な社会参加活動の拡充
- ・夜間、休日診療体制の強化・継続
- ・多様な性的指向や性自認に対する偏見や差別を解消するための環境整備
- ・誰も自殺に追い込まれることのない、健やかさと優しさあふれる健康福祉の推進 など

○主な新規事業

敬老事業(63) 9.0百万円、南部地域包括支援センター運営事業業務委託(74) 17.0百万円、

○主な継続事業

重層的支援体制整備事業(39) 3.1百万円、【拡】住民検診事業(86) 26.7百万円、
【拡】感染症等予防対策事業(87) 176.2百万円、地域自殺対策強化事業(89) 2.9百万円

5. 行財政改革の徹底と効率的な行財政運営

1,590百万円

【主な取り組み】

- ・効率・効果を重視し、部局横断的な施策実施体制の構築や、事業の再編、公共施設の統廃合と将来を見据えた効率的な配置の実施
- ・ふるさと納税、遊休資産の売却等による新たな財源確保
- ・自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXの推進
- ・2050年カーボンニュートラルに向けた、再生可能エネルギー設備の導入と地球温暖化防止対策の推進
- ・新一般廃棄物処理施設の整備 など

○主な新規事業

移動市役所事業(3) 4.7百万円、デジタルデバイド解消事業(4) 1.8百万円、
防災行政無線更新事業(186) 49.0百万円

○主な継続事業

ふるさとさくら基金費(30) 956.3百万円、新ごみ処理施設整備事業(77) 267.7百万円、
公共施設照明LED化事業(61・90・198・222) 79.1百万円

6. アナログも大事にしつつIT技術を最大限活用した全世界への市の魅力発信 550百万円

【主な取り組み】

- ・首都圏を中心とした県外からの移住（U I ターン）の促進
- ・シティプロモーションによる市産品等の魅力の発信
- ・ワーケーションやリモートワークに対応する施設の整備
- ・ふるさと納税返礼品協力事業者が行う返礼品の魅力発信支援
- ・鳥海ダム周辺エリアの利活用の推進
- ・広報紙やホームページ、SNSを用いた広報活動の実施
- ・多様な手法を用いた多世代との対話型広聴活動の実施 など

○主な新規事業

由利本荘市暮らし満足度調査事業(10) 0.6百万円、首都圏主要駅観光PR事業(159) 2.0百万円、
観光PR・セールス事業(160) 4.9百万円、鳥海ダム観光周辺整備事業(161) 3.0百万円、
六郷氏・岩城氏・打越氏由利本荘市入部400年記念事業(232・233) 6.8百万円、
秋田25市町村対抗駅伝ふるさと秋田ラン！開催事業(239) 3.4百万円

○主な継続事業

国際交流事業(7) 3.7百万円、【拡】お試し移住体験事業(26) 1.2百万円、
ナリワイづくり事業(28) 9.6百万円、スポーツ・ヘルスコミッション推進費(29) 17.6百万円、
ワーケーション関連事業(158) 1.9百万円、
社会資本整備総合交付金事業（道路改良：うち百宅線、鳥海線）(169・170) 372.7百万円

7. その他 1,438百万円

○主な事業

【拡】住宅リフォーム資金助成事業(185) 30.0百万円、
高機能消防指令システム修繕事業(193) 141.2百万円、消防救急デジタル無線修繕事業(194) 49.4百万円

令和5年度 主 要 事 業

(単位：千円)

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規事業
総務費	1	総務課	本庁舎増設棟GHP空調設備改修事業	10,500	本庁舎増設棟の老朽化した空調設備の一部を改修する(経過年数：18年)	○
	2	総務課	由利総合支所(旧福祉保健センター)空調設備等改修事業	16,400	総合支所機能として使用している旧福祉保健センターの老朽化した空調設備並びに建具等を改修する(経過年数：24年)	○
	3	市民課	移動市役所事業	4,665	高齢者をはじめ移動手段の限られている市民が、市役所などに来庁しなくても行政サービスを受けられるように、職員が市民の元へ出向きサービスを提供する「移動市役所」を展開する	○
	4	行政改革推進課	デジタルデバйд解消事業	1,800	高齢者のデジタル機器利活用への支援として、県立大学生が相談員となるスマホ相談会を実施する	○
	5	税務課	地籍調査事業	49,511	主に本荘・矢島地域において地籍調査を実施(うちR5通常(本荘分)30,724千円、R4繰越明許(矢島分)18,787千円)	
	6	総合政策課	男女共同参画推進事業	556	各種会議や市民講座等の事業を通じて広く市民の意識啓発を図ることで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し多様性を認め合い、責任も分かち合える「共生社会」実現の環境整備を行うもの	
	7	総合政策課	国際交流事業	3,668	新型コロナウイルス感染症の影響で停止していた国際交流(相互訪問)事業の再開に向け、ハンガリーヴァーツ市への公式訪問団派遣事業等を行うもの	
	8	総合政策課	国内都市交流事業	921	国内友好都市(いわき市、佐久市、高松市、丸亀市)等との交流事業を行い、行政間・市民間の絆を深め各分野での相互発展に結びつけるとともに、関係人口の創出を図るもの	
	9	総合政策課	学園都市由利本荘絆の里づくり事業	200	秋田県立大生が本市の文化、歴史、生活、習慣に触れ、その素晴らしさ等を感じてもらうことで関係人口創出、大学との連携強化を図るもの	
	10	総合政策課	由利本荘市暮らし満足度調査事業	586	次期総合計画策定に向けての市民アンケート実施(令和6年度予定)に先駆け、その準備作業として市民の暮らし満足度(Well-being)調査を秋田大学教育文化学部の協力により行うもの	○
	11	地域づくり推進課	住民自治活動支援交付金事業	16,765	町内会で実施する多様な住民自治活動を支援し、地域振興と住民福祉の向上を図る ①環境保全、②生活環境の保全・美化、③地域福祉、④防災・防犯、⑤教育・文化・社会体育関連などを対象とし、申請により戸数に応じ支援する	
	12	地域づくり推進課	地域づくり推進事業	22,544	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図ることを目的に支援を行う	
	13	地域づくり推進課	行政協力事業	30,550	市行政の円滑なる運営及び行政効率の向上を図るため町内会等に依頼するとともに、5年以上の退任者等に感謝状を贈呈する	
	14	地域づくり推進課	乗り[逢い]交通事業	1,881	路線バスやコミュニティバスが地域の幹線を運行している中、『バス停まで遠く「おでかけ」ができない』などの細かなニーズに対する支援を行う	
	15	地域づくり推進課	高齢者「おでかけ」促進事業	2,000	高齢者等が購入する路線バスの定期券を割引することにより、公共交通機関等を活用して自らの「生活の足」を確保し、積極的な「おでかけ」の促進を図る	
	16	地域づくり推進課	コミュニティバス運行事業 【定住自立圏構想推進事業】	133,272	市町村有償運送等により交通空白地域の解消を図る	
	17	地域づくり推進課	生活バス路線等維持事業 【定住自立圏構想推進事業】	124,079	羽後交通㈱が運行するバス路線に要する経費の一部を補助し、地域公共交通の安定・確保を図る	
	18	地域づくり推進課	地域公共交通計画策定業務 【定住自立圏構想推進事業】	6,968	『地域が自らデザインする地域の交通』を実現するため、多様な輸送資源を活用しまちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成を目指した計画を策定する	○

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
総務費	19	地域づくり推進課	由利高原鉄道運営補助事業	102,858	鳥海山ろく線の持続的運行にかかる基本合意書に基づき、由利高原鉄道線の維持のため、運営費の一部を補助し、沿線地域の公共交通の安定確保を図る	
	20	地域づくり推進課	集落支援員設置事業	6,420	地域づくりを主体的に担うコミュニティ組織の強化のため、地元団体とともに課題解決に取り組む体制づくりを推進する	
	21	地域づくり推進課	プロモーション会議	11,911	「住み続けたい、訪れてみたい由利本荘市をつくる」をテーマに地域の若い人財が実践活動を行い、地域の元気を創出するとともに地域間相互のネットワークを構築することにより地域のみならず市全体の元気創出につなげていきます	
	22	地域づくり推進課	アベイバプロジェクト (地域おこし協力隊事業)	9,600	イベントやサークル活動、企業団体同士の交流会を通じた若者同士の交流から、友達づくり以上・婚活未満の「自然な出会い」につなげる	
	23	地域づくり推進課	結婚新生活支援事業	10,800	結婚に伴う引っ越しなどの費用を補助することで、経済的不安により結婚に踏み出すことをためらっているカップルを支援し、結婚への展望を描ける環境を整える	
	24	地域づくり推進課	元気な地域づくりチャレンジ事業	7,000	地域ごとに予算枠を設け、各地域の特色を活かした事業や課題解決への取組を実施することができる事業	
	25	移住支援課	移住定住促進事業	8,902	・移住に関連する情報発信と移住希望者の掘り起こし ・多様な移住の実現に向けた個別サポート ・移住後の定着に向けたフォローアップ	
	26	移住支援課	お試し移住体験事業	1,172	・「保育」と「田舎暮らし」をセットにした移住体験「保育園遊学」の開催 ・「お試し移住体験住宅」を活用した移住体験や二地域暮らし体験の実施	
	27	移住支援課	市町村移住支援事業	8,000	東京一極集中の是正と地方の担い手不足の解消を図るため地方移住を促す移住支援金を交付 ・単身 60万円 ・世帯 100万円 ・子育て加算 100万円(子1人につき)	
	28	移住支援課	ナリワイづくり事業 (地域おこし協力隊事業)	9,600	地域の困りごとの解決や、地域資源等の活用等をプチビジネスとする「ナリワイづくり」に取り組み、新たな人材の呼び込みを図る	
	29	文化・スポーツ課	スポーツ・ヘルスコミッション推進費	17,556	スポーツ・ヘルスコミッション事業 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助	
	30	まるごと売り込み課	ふるさとさくら基金費	956,259	ふるさと納税寄附額600,000千円を目指すことを目的とした返礼品や送料、広告料、事務及び管理費。業務委託料、サイト使用料や手数料 (主な内容) ・ふるさとさくら基金積立金 600,000千円 ・返礼品、送料 229,200千円 ・ふるさと納税PR広告料 13,090千円 ・業務委託料 33,000千円 ・システム使用料・手数料 69,401千円	
	31	選挙管理委員会事務局	県議会議員一般選挙費	25,988	県議会議員一般選挙事務費(R4・R5 2カ年事業)	
	32	選挙管理委員会事務局	石沢財産区議会議員一般選挙費	1,735	石沢財産区議会議員一般選挙事務費	
	33	選挙管理委員会事務局	子吉財産区議会議員一般選挙費	1,909	子吉財産区議会議員一般選挙事務費	
民生費	34	市民課	福祉医療費支給事業	640,675	0歳児～高校生世代 249,034千円 (うち拡大分 103,538千円) ひとり親家庭の児童 16,093千円 高齢身体障がい者 80,151千円 重度心身障がい(児)者 281,664千円 事務費等 13,733千円	
	35	福祉支援課	民生児童委員活動事業費	30,831	民生児童委員・主任児童委員の活動費補助、地区協議会運営費補助	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
民生費	36	福祉支援課	社会福祉振興事業費（社協補助）	54,000	由利本荘市社会福祉協議会の法人本部の運営費補助	
	37	福祉支援課	生活困窮者自立支援事業	18,985	生活困窮者の自立相談支援事業及び就労準備支援事業、住居確保給付金により自立支援を行う	
	38	福祉支援課	特別障がい者手当等支給事業	23,750	在宅で身体または精神に重度の障害を持ち、日常生活に常時特別の介護を必要とする方を対象とし特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当を給付する	
	39	福祉支援課	重層的支援体制整備事業	3,126	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する	
	40	福祉支援課	介護給付費・訓練等給付費事業	1,814,239	障がい者総合支援法による障害福祉サービス・障害児通所給付を行う	
	41	福祉支援課	補装具費給付事業	10,000	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う	
	42	福祉支援課	障がい者医療費	97,447	身体の障害を軽減又は改善するため、更生医療（人工透析）や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付する	
	43	福祉支援課	地域生活支援事業	107,665	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施する	
	44	福祉支援課	生活保護費	1,113,644	被保護世帯に対し、生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費等を支給する	
	45	こども未来課	放課後児童対策事業	113,444	放課後の小学生を預かる学童保育を実施する（17カ所）	
	46	こども未来課	ファミリー・サポート・センター事業	344	子育てを手伝って欲しい人（利用会員）と子育てをお手伝いしたい人（協力会員）をつなぎ合わせる	
	47	こども未来課	民間保育園整備事業	16,914	本荘カトリックこども園改築事業費補助 実施主体：秋田カトリック教学園会 2カ年事業2年目	
	48	こども未来課	特定教育・保育施設経営安定化事業	16,000	統廃合により1小学校区内に1施設のみとなる保育所を運営する法人への廃園舎解体費補助（笹子保育園、上川大内保育園、永慶保育園）	○
	49	こども未来課	ヤングケアラー対策事業	1,450	リーフレット配布によりヤングケアラーの認知度向上、こども未来課に専用電話を設置することで各種支援との連携強化を図る	○
	50	こども未来課	施設型給付事業	2,522,631	保育所（19園）、認定こども園（5園）への入所、入園にかかる給付費	
	51	こども未来課	すこやか子育て支援事業副食費助成分	52,596	3歳以上の副食費を全額助成	
	52	こども未来課	すこやか子育て支援事業保育料助成分	12,742	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給（保育所は市徴収金を減額）	
	53	こども未来課	障がい児保育事業	11,043	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	54	こども未来課	一時預かり事業（一般型・幼稚園型）	61,125	一時的な預かり保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	55	こども未来課	子育て支援金事業	25,000	次代を担う新生児の誕生を祝い、安心して子どもを生み育てる環境の充実を図るため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する	
	56	こども未来課	児童手当給付事業	893,490	中学校修了までのこどもを対象に手当を支給する ・3歳未満、3歳以上小学生（第3子以降） 月額15,000円 ・3歳以上小学生（第1、第2子）、中学生 月額10,000円	
57	こども未来課	児童扶養手当給付事業	235,854	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給する		
58	こども未来課	ひとり親家庭福祉事業	23,080	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか		
59	こども未来課	こどもプラザ運営事業	10,417	中核的な児童館として子どもたちの遊びの場、親子の交流の場の提供		
60	こども未来課	子育て支援センター運営事業	19,668	子育て支援センターの運営経費（直営2カ所、委託2カ所）		
61	こども未来課	児童福祉施設LED照明化事業	6,200	市内児童館LED照明への切替えを実施 3カ年事業1年目 R5：西目中央児童館	○	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
民生費	62	長寿生きがい課	老人保護措置事業	149,465	65歳以上の方であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させる	
	63	長寿生きがい課	敬老事業	9,042	敬老事業を行っている町内等住民自治組織へ補助金を交付する	○
	64	長寿生きがい課	高齢者祝金給付事業	9,590	88歳（1万円）、100歳（5万円）を迎えられた方に祝い金を支給する	
	65	長寿生きがい課	介護手当支給事業	7,200	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当（3万円）を支給し、在宅介護を支援する（年2回、延べ240人）	
	66	長寿生きがい課	老人クラブ活動費補助金	8,288	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援する	
	67	地域包括支援センター	認知症高齢者見守り事業	1,401	・認知症高齢者の見守り体制構築を目的とした認知症に関する広報（認知症関連事業） ・徘徊高齢者の早期発見を目的としたSOSネットワークの構築、見守りシールの活用周知	
	68	地域包括支援センター	介護予防教室事業（ミズノ運動教室）	173	ミズノグループの高齢者向け健康増進プログラムを基にした介護予防教室を開催する	
	69	地域包括支援センター	認知症サポーター等養成事業	333	・地域や職域において認知症の人と家族を支える「認知症サポーター」の養成 ・認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行う「キャラバン・メイト」の支援	
	70	地域包括支援センター	認知症カフェ事業	300	認知症の人やその家族、地域住民、介護福祉などの専門職が気軽に集い、情報交換や相談ができる場所「認知症カフェ」を運営する団体に補助金を交付する	
	71	地域包括支援センター	生活支援体制整備事業	12,137	9名の「生活支援コーディネーター」を配置し、助け合い・支え合いのある地域づくりを支援・推進する	
	72	地域包括支援センター	地域ミニデイサービス活動支援事業	3,404	高齢者が気軽に集える場所である地域ミニデイサービスを実施している町内会等に補助金を交付し、活動を支援する	
	73	地域包括支援センター	介護支援ボランティア事業	6,180	ボランティア活動を行った高齢者にポイントを付与し、ポイント付与基準相当の特産品と交換又は換金する	
	74	地域包括支援センター	南部地域包括支援センター運営事業業務委託	17,000	由利・矢島・島海を所管する南部地域包括支援センターの業務を委託する	○
	75	こども未来課	出産・子育て応援交付金給付事業（給付）	37,872	全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産し、子育てができる環境整備などの課題解決のため、伴走型相談支援の充実とその実効性を高める経済的支援を一体的に実施するための経費（応援金・事務費） R5.4.1～ 対象妊産婦 370人×5万円 対象出生児 370人×5万円	○
	衛生費	76	健康づくり課	出産・子育て応援交付金給付事業（相談支援）	857	全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産し、子育てができる環境整備などの課題解決のため、伴走型相談支援の充実とその実効性を高める経済的支援を一体的に実施するための経費（相談支援に要する経費） ・妊産届出時 面談実施 ・妊娠8か月前後 電話相談実施 ・出産後 全戸赤ちゃん訪問実施
77		生活環境課	新ごみ処理施設整備事業	267,662	敷地造成工事、アクセス道路整備工事、発注支援業務委託、事業者選定委員会	
78		生活環境課	水林斎場火葬炉修繕事業	16,000	火葬炉内耐火設備補修（ブロック打替、セラミック張替等）、火葬制御盤及び共通動力盤更新	○
79		清掃事業所	本荘清掃センター運転管理業務委託事業	84,259	当該センターの運転管理業務（焼却及び不燃物処理）委託費（H29～R06）	
80		健康づくり課	病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	20,219	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業	
81		健康づくり課	由利組合総合病院運営費補助事業	20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援	
82		健康づくり課	本荘第一病院運営費補助事業	3,370	救急医療への運営支援	
83		健康づくり課	佐藤病院運営費補助事業	1,124	救急医療への運営支援	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
衛生費	84	健康づくり課	医師確保奨学資金貸付事業	10,400	市内の医療機関に従事する医師確保を図るため医学部学生への奨学資金貸付制度	
	85	健康づくり課	母子保健事業	69,792	妊産婦健診・乳幼児健診・5歳児健康相談・不妊治療費等助成、養育医療支給事業、フッ化物洗口事業、子育て世代包括支援センター運営費、こんにちは赤ちゃん事業、産後ケア事業、養育支援訪問事業	
	86	健康づくり課	住民検診事業	26,658	健康診査・各種検診等事業費	
	87	健康づくり課	感染症等予防対策事業	176,162	各種予防接種事業費	
	88	健康づくり課	健康の駅推進事業	2,075	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発	
	89	健康づくり課	地域自殺対策強化事業	2,873	対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画推進、若年層対策事業	
	90	健康づくり課	本荘保健センター照明改修事業	8,000	本荘保健センター照明改修事業（LED化）	○
	91	市民課	後期高齢者健診事業	18,431	後期高齢者健診・歯科健診委託料、人間ドック助成金	
	92	移住支援課	空家利活用推進事業	60	空家の登記等の相談に個別に応じ、空家所有者の掘り起こしと意識啓発を図り、利活用へとつなげるため相談会・ミニセミナーを開催	○
93	建設管理課	浄化槽設置事業	62,195	5人槽57基、7人槽6基、10人槽2基 20人槽1基、30人槽2基、51人槽以上1基 計70基		
労働費	94	商工振興課	勤労者金融対策事業	50,000	勤労者に対する融資を支援するため、東北労働金庫へ資金を預託	
	95	商工振興課	(公社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業	12,200	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る市シルバー人材センターの運営事業費を補助	
	96	商工振興課	就業資格取得支援助成事業	1,000	求職者の資格取得費用を補助	
	97	商工振興課	優良技能者表彰事業	201	長年にわたり同一業種に従事する優秀な技能者を表彰	
	98	移住支援課	若年者等地元定着促進事業	852	・企業の人材確保にかかるスキルアップのためのセミナーの開催 ・高校生就職活動サポートセミナーの開催 ・地域に根ざしたインターンシップの推進	
	99	移住支援課	奨学金返還助成事業	6,745	本市に定住の意思を持って居住する県内就業者等の奨学金返還を助成	
農林水産業費	100	農業振興課	夢ある園芸産地創造事業(県夢プラン事業)	219,373	本市が策定する戦略作物の生産拡大等に向けて必要な施設・機械等の導入を、県と市が協調助成を行い支援するもの	
	101	農業振興課	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(県夢プラン事業)	33,834	意欲のある農業者のステップアップに必要な飼養頭数の増頭や、機械・施設の整備等に対し、県が行う事業に市が協調して支援するもの	
	102	農業振興課	農業6次産業化推進事業	6,391	農林水産物を加工、販売及びその他付随するサービスを提供して付加価値化を図り、農林水産業主体型の6次産業化を推進するため、施設及び備品整備等、県及び市により支援するもの	
	103	農業振興課	水田利活用推進支援事業	3,980	農地中間管理機構を通じた条件不利地の受け手の負担軽減や、比較的作付けしやすい「そば」の作付拡大を推進し、不作付地の発生防止を図るため支援するもの	
	104	農業振興課	サキホコレ作付推進事業	2,125	知名度向上と需要拡大に向けたプロモーションを継続的かつ安定的に実施するため、県の負担を農協と協調して支援し、農家の負担軽減による作付け誘導を図るとともに、本市の全地域指定に向けて実証支援を行うもの	
	105	農業振興課	果樹農家になろうプロジェクト(地域おこし協力隊事業)	9,600	担い手減少が著しい本市において、地域外の人材を積極的に受け入れ、りんご農家等の協力を受けながら、果樹などの栽培技術を学び、本市に定住・定着し就農に向けて地域おこし協力隊を設置するもの	
	106	農業振興課	経営継承・発展支援事業	1,000	地域の農地利用等を担う経営体確保に向けて、先代担い手から経営を継承し、経営を発展させるための取組に支援するもの	○

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
農林水産業費	107	農業振興課	ミドル就農者経営確立支援事業	1,200	中年層の就農を促進することで、バランスのとれた就業構造を実現するため、就農初期段階の所得安定に向け、資金を支援するもの	○
	108	農業振興課	担い手確保・省力化支援事業	5,000	今後、多くの小規模農家の離農により、それらの農地の担い手確保が重要課題であることから、拡大に向けた担い手農家の省力化等の機械導入に対し、次世代農業振興基金を活用しながら支援するもの	○
	109	農業振興課	秋田由利牛地域内導入付加価値向上事業	1,675	本市肥育農家の「由利管内生まれ・由利管内育ち」の秋田由利牛100%を奨励し、小売店や消費者へ「安全安心の付加価値」をセールスポイントとし、販路拡大による肥育農家の経営安定を図るもの	○
	110	農業振興課	秋田由利牛ブランド確立事業	3,000	秋田しんせい農協・にかほ市等の関係団体と連携した「秋田由利牛振興協議会」による、秋田由利牛の販路拡大、ブランド推進や産地化を図るもの	
	111	農業振興課	秋田由利牛生産基盤拡大加速化事業	4,500	計画的に規模拡大を目指す畜産農家が行う「牛舎・堆肥舎の建設に向けた用地造成」に、秋田由利牛生産基盤事業基金を活用し支援するもの	
	112	農業振興課	受精卵移植イノベーション支援事業	393	性別別精液を活用して採卵した受精卵移植や、超音波装置による受精卵確保など、更なる技術向上を図るため、市と秋田しんせい農協で協調し、イノベーションの取り組みを支援するもの	○
	113	農業振興課	畜産環境総合整備事業	31,675	秋田県農業公社が行う畜産公共事業により、本市の堆肥処理施設等の攪拌機、袋詰め装置、電気設備の改修及び補修を行い、堆肥の生産効率を上げ、施設の長寿命化を図るため、市の負担分を措置するもの	○
	114	農山漁村振興課	県営担い手育成基盤整備事業	33,082	ほ場整備工事等に係る市負担金 ・松ヶ崎地区（本荘） ・小坂戸地区（矢島） ほ場整備調査計画等に係る市負担金 ・平根第2地区（鳥海） ・笹子地区（鳥海）	
	115	農山漁村振興課	県営農村地域防災減災事業	16,650	ため池の防災減災対策に係る市負担金 七曲ため池（大内） 中野ため池（大内） 勘兵エため池（大内） 枯木第一ため池（鳥海） 岩城芹沢ため池（岩城） 滝ノ沢ため池（大内） 郷具ため池（鳥海）	
	116	農山漁村振興課	ため池廃止事業	2,263	決壊時に周辺地域へ被害を及ぼす可能性のある未利用ため池の廃止 戸沢第3ため池（大内）	
	117	農山漁村振興課	小規模土地改良事業	2,057	小規模な土地改良事業に係る市単独助成 矢島地域 1カ所（かんがい排水事業） 大内地域 1カ所（かんがい排水事業） 東由利地域 2カ所（かんがい排水事業） 鳥海地域 1カ所（かんがい排水事業）	
	118	農山漁村振興課	土地改良施設維持管理適正化事業	610	施設管理者による農業水利施設の整備補修に対する市補助 岡本ゲート補修（本荘）	
119	農山漁村振興課	多面的機能支払交付金事業	420,084	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する交付金 農地維持支払 131組織、6,792ha 資源向上支払 （共同活動） 116組織、6,353ha （長寿命化） 65組織、3,367ha 田んぼダムの推進 1組織、22ha		
120	農山漁村振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	455,603	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生産活動に対する交付金 161協定 急傾斜 677ha、緩傾斜 3,876ha、 超急傾斜 4ha、生産性向上加算 184ha		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
農林水産業費	121	農山漁村振興課	有害鳥獣被害防止事業	5,157	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金 被害防止活動を実施する協議会への助成 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 狩猟免許・銃砲所持許可取得、猟銃購入、 わな猟免許取得経費に対する補助	
	122	農山漁村振興課	森林病害虫等対策事業	6,478	公益性機能の高い松林に係る松くい虫被害対策 被害木調査、伐倒駆除、薬剤散布、 樹幹注入 ナラ枯れ被害の拡大防止対策 被害木調査、伐倒くん蒸、樹幹注入	
	123	農山漁村振興課	林業専用道整備事業	13,926	県営事業の林道開設に係る市負担金 林道専用道「貝喰線」（矢島） 林道専用道「喜左エ門山線」（岩城）	
	124	農山漁村振興課	緊急自然災害防止対策事業 (林道)	18,290	災害の拡大防止を目的とする林道補修の測量 設計委託 林道上野線（本荘） 林道大吹川線（東由利） 林道新沢平線（鳥海）	
	125	農山漁村振興課	県単局所防災事業（治山事業）	30,999	人家裏等の林地斜面に係る治山工事 薬師堂地区（本荘） 中沢内地区（矢島）	
	126	農山漁村振興課	水と緑の森づくり税事業	24,742	マツ林・ナラ林等景観向上事業 被害木調査、伐倒・破砕処理 （本荘、由利、西目） 豊かな里山林整備事業 緩衝帯等整備（本荘、岩城、西目） 県民参加の森づくり事業 水と緑の森林祭、植樹祭（西目）	
	127	農山漁村振興課	林道橋梁点検診断事業	11,693	橋梁の健全性や耐震性に係る点検診断 市内全域 64橋	○
	128	農山漁村振興課	林道施設PCB廃棄物処理事業	2,000	鋼製橋塗膜のPCB含有調査 市内全域 5橋	○
	129	農山漁村振興課	森林経営管理事業	118,050	森林経営管理制度意向調査(譲与税) 森林経営管理制度森林調査業務委託(譲与税) 森林資源解析業務委託(譲与税) 県森林情報デジタル化推進事業費負担金(譲 与税)	
	130	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (森林所有者支援)	67,926	民有林造林促進事業費補助金(譲与税) 民有林造林(植栽～切捨間伐)の国県 補助に対する嵩上補助 間伐材搬出促進事業費補助金(譲与税) 間伐材の搬出経費に対する補助 間伐推進作業路等整備事業費補助金(譲与税) 沢の横断を伴う作業道等の整備に対する 補助 林業専用道等整備事業費補助金(譲与税) 林業専用道等の修繕に対する補助 森林経営管理制度推進交付金(譲与税) 林業事業体による放置林整備の推進に 係る交付金	
	131	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (林業事業体支援)	11,000	林業労働衛生保護具整備事業費補助金(譲与 税) 作業の安全性を高める装備品及び女性の 労働環境向上に資する備品等の購入経費 に対する補助 林材業機械修繕事業費補助金(譲与税) 林業機械及び製材業機械の修繕経費に 対する補助 製材品生産拡大事業費補助金(譲与税) スギ製材品の県外販売時の運搬経費に 対する補助	
	132	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (林業担い手支援)	3,091	林業資格取得等支援事業費補助金(譲与税) 林業資格の取得等経費に対する補助 林業就業者確保対策事業費補助金(譲与税) インターシップ時の交通費に対する助成 新規就業者給付金 林業事業体への新規就業者指導費の給付	
	133	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (再造林推進支援)	3,600	再造林促進事業費補助金(譲与税) スギコンテナ苗の生産に対する助成	○

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
農林水産業費	134	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (松くい虫被害支援)	10,000	松くい虫被害拡大防止事業費補助金(譲与税) 松くい虫被害木の伐倒処理等に対する 助成 市有地松くい虫被害木処理委託(譲与税) 国県補助事業の対象外箇所の被害木処理	○
	135	農山漁村振興課	市有林管理事業	42,232	市有林の造林及び管理 直営管理、委託(伐採、立木調査)、 分収交付金	
	136	農山漁村振興課	水産物供給基盤機能保全事業	100,300	道川漁港 機能保全計画見直し N=1式 西目漁港 矢板補修工・浚渫工 N=1式	
商工費	137	商工振興課	由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000	商工業の育成と発展のため、市商工会の運営 事業費を補助	
	138	商工振興課	商業店舗リフォーム補助事業	500	商業の振興及び活性化のため、店舗のリ フォーム工事等に係る経費の一部を補助	
	139	商工振興課	創業・事業承継支援補助事業	2,000	起業・創業へのチャレンジを支援するため、 開業にかかる経費の一部を補助	
	140	商工振興課	創業者融資利子補給事業	500	市内で創業する若者・女性に対し、創業者向 けの融資にかかる利子を補給(最大5年)	○
	141	商工振興課	IT起業家支援事業	2,000	IT起業家に対する支援やIT関連の起業を目指 す方への育成支援	○
	142	商工振興課	商店・飲食店等イベント実施支援 事業費補助事業	1,500	商店や飲食店が、中心市街地等で地域の活気 を取り戻すことを目的としたイベント開催経 費の一部を補助	○
	143	商工振興課	中小企業融資あっせん事業	67,791	事業者の経営安定及び振興を図るため、資金 をあっせんし、利子及び保証料を補給	
	144	商工振興課	IoT技術者育成支援事業	500	生産性向上と高付加価値化を図るため、IoT 技術者育成のための研修を開催	
	145	商工振興課	外国人技能実習生交流事業	75	外国人が暮らしやすい環境を整え、さらなる 外国人材の受け入れや共生社会の実現につな げるため、市民とのスポーツ交流等を開催	○
	146	商工振興課	新商品等展示会出展支援事業	400	新商品等の販路拡大などを目指す事業者の、 展示会または見本市等へ出展する経費の一部 を補助	
	147	商工振興課	(公財)本荘由利産学振興財団 運営費補助事業	2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を 図ることによる本市の産業及び経済の振興の ため、当該財団の運営に対する補助	
	148	商工振興課	イノベーション創出支援事業	1,000	中小企業等の経営基盤をより強固なものにする ため、イノベーション創出に係る市内企業 の取組を支援	
	149	商工振興課	企業誘致促進事業	1,543	企業誘致及び既存企業の受発注拡大に向けた 活動に要する経費	
	150	商工振興課	サテライトオフィス利用促進事業	720	サテライトオフィスへの企業誘致促進のため、 入居者の家賃の一部を補助	
	151	商工振興課	工場等立地促進条例に基づく 雇用奨励金事業	3,000	工場等の新設または増設に伴い、新規雇用し た事業者に対し奨励金を交付	
	152	商工振興課	岩城風力発電所運営事業	132,430	解体工事及びそれに伴う各種委託、営業補償 料などの費用	
	153	商工振興課	産業団地等整備可能性調査	13,600	産業団地等の造成候補地の選定・条件整理に 係る業務	○
	154	観光振興課	由利本荘市観光協会補助事業	20,300	協会活動及び8支部実施事業の支援	
	155	観光振興課	鳥海山等観光振興事業	9,952	鳥海山観光シャトルバス運行事業、法体園地 吊り橋改修事業負担金、Sea To Summit事業 負担金	
	156	観光振興課	北前船寄港地交流促進事業	1,885	北前船日本遺産推進協議会負担金等、北前船 寄港地の交流促進事業	
157	観光振興課	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	16,810	にかほ市、酒田市、遊佐町との広域連携による 「鳥海山・飛鳥ジオパーク」の一層の普及 推進を図る		
158	観光振興課	ワーケーション関連事業	1,853	ワーケーション環境のPRとモニターツアー実 施などによる受入環境の整備		
159	観光振興課	首都圏主要駅観光PR事業	2,000	観光PRポスターや動画を作成し、首都圏主要 駅等での掲出や放映	○	
160	観光振興課	観光PR・セールス事業	4,852	高速バス利用促進事業、都市部でのPRイベ ントへの出展、スマートツーリズム推進事業	○	
161	観光振興課	鳥海ダムや鳥海山麓を周遊するツアーやアク ティビティを活用したイベントの造成	3,000	鳥海ダムや鳥海山麓を周遊するツアーやアク ティビティを活用したイベントの造成	○	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
商工費	162	観光振興課	アウトドア魅力発見事業 (地域おこし協力隊事業)	9,563	アウトドアレジャー団体の活動を支援しながら、観光プロモーション、新たな観光資源の発掘や磨き上げを行い、アウトドアレジャーの担い手育成を図る	○
	163	観光振興課	三望苑施設解体事業	23,037	三望苑地内施設の解体及び敷地内支障木の剪定伐採	○
	164	観光振興課	海水浴場調査事業	5,200	新たな海水浴場の開設可能性を探るための地形や水質の調査	○
	165	まるごと売り込み課	外貨獲得加速化推進事業	9,570	首都圏を主体として全国での本市と特産品の認知度向上のための「知る」機会の創出から関係人口の増加に繋げ、販路拡大と売上増に結びつけることを目的とした事業を展開 (主な内容) ・企業訪問、商談等職員旅費 1,860千円 ・バイヤー、アドバイザー等招聘 1,958千円 ・オンラインイベント、特産品プレゼント企画 831千円 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金 2,400千円	
	166	まるごと売り込み課	ゆりほんじょうマルシェ事業	1,000	新たな販売機会を創出し、市内消費拡大並びに市産品認知度の向上を目指すため、ゆりほんじょうマルシェを開催 (主な内容) ・マルシェプレゼント企画 130千円 ・広告宣伝 760千円	○
土木費	167	建設管理課	橋梁長寿命化修繕 【社会資本整備総合交付金事業】	167,500	橋梁補修N=4橋、橋梁補修設計N=5橋 橋梁点検N=132橋、橋梁長寿命化修繕計画策定、ト初点検N=3本	
	168	建設管理課	除雪機械購入 【社会資本整備総合交付金事業】	70,000	凍結防止剤散布車(本荘) 除雪トラック(東由利)	
	169	建設管理課	百宅線 【社会資本整備総合交付金事業】	322,222	鳥海ダム建設事業に伴う市道付替工事負担金(鳥海)	
	170	建設管理課	鳥海線 【社会資本整備総合交付金事業】	50,500	用地測量 N=1式(鳥海)	
	171	建設管理課	一番堰薬師堂線 【社会資本整備総合交付金事業】	131,000	改良工事 N=1式(本荘)	
	172	建設管理課	鶴沼薬師堂線 【社会資本整備総合交付金事業】	100,500	用地買収、補償調査 N=1式(本荘)	
	173	建設管理課	石脇新山線 【社会資本整備総合交付金事業】	15,500	詳細設計 N=1式(本荘)	
	174	建設管理課	次崎檜淵線 【社会資本整備総合交付金事業】	30,000	雪崩防止柵設置工事 N=1式(大内)	
	175	建設管理課	川口二十六木線歩道整備	25,000	歩道設置工事 N=1式(本荘)	
	176	建設管理課	出戸地区雨水排水対策	20,000	ゲート設置工事 N=1式(本荘)	
	177	建設管理課	車両機械更新	32,000	小型 α -列除雪車(西目)	
	178	建設管理課	道路維持事業	130,000	道路維持にかかる地域要望に応えるための経費	
	179	都市計画課	(都)停車場栄町線整備事業	7,800	県施工工事負担金	
	180	都市計画課	公園施設老朽化対策事業	30,100	本荘公園など2公園の園路手すり等公園施設の更新	
	181	都市計画課	本荘公園堀浄化設備維持管理事業	2,600	S S除去装置更新	
	182	都市計画課	停車場東口線道路整備事業	364,879	補償調査・登記業務委託、公有財産購入、建物等移転補償等	
	183	都市計画課	「立地適正化計画策定」等都市計画変更事業	15,125	立地適正化計画策定及び都市計画マスタープラン変更	
184	建築住宅課	松涛団地建替事業	38,165	旧棟解体設計・解体工事 N=6棟		
185	建築住宅課	住宅リフォーム資金助成事業	30,000	一般型(上限10万円 170件) 子育て世帯支援型(上限20万円 30件) 空き家購入支援型(上限20万円 10件) 移住・転入支援型(上限20万円 10件) 災害復旧支援型(上限10万円 30件)		
消防費	186	危機管理課	防災行政無線更新事業	49,000	防災行政無線送受信装置の修繕	○
	187	危機管理課	むこう三軒両隣・たすけあい事業	1,741	避難行動要支援者個別避難計画作成支援及び地図情報システム改修	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
消防費	188	消防総務課	消防防災施設整備事業 (救急車両更新整備事業)	33,136	高規格救急自動車・資器材(東由利)1台	
	189	消防総務課	消防水利整備事業 (耐震性貯水槽設置事業)	107,107	耐震性貯水槽7基(本荘2・大内2・鳥海3)	
	190	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業	47,879	小型動力ポンプ付軽積載車5台(本荘1・矢島2・東由利2)、小型動力ポンプ3台(本荘3)	
	191	消防総務課	非常備消防施設等維持事業	14,826	消防団格納庫1棟(岩城)	
	192	消防総務課	はしご車オーバーホール	47,755	消防署のはしご車オーバーホール	
	193	消防総務課	高機能消防指令システム修繕事業	141,220	FOMA回線サービス終了に伴う出動車両運用管理サーバ及び車両32台分の管理端末等更新修繕	
	194	消防総務課	消防救急デジタル無線修繕事業	49,423	消防救急デジタル無線設備の中心となる通信指令センターの回線制御装置等更新修繕	
教育費	195	教育総務課	新山小学校改築事業	1,056,000	建築後58年を経過し、老朽化が進んでいる校舎等を改築する (R2～R6継続費：総額3,957,000千円)	
	196	教育総務課	矢島小学校改築事業	1,626,859	建築後51年を経過し、老朽化が進んでいる校舎等を改築する (R3～R5継続費：総額1,994,364千円) 新校舎で使用使用するカーテン・書庫等の学校備品を購入する	
	197	教育総務課	本荘東中学校区統合小学校建設事業	4,572	子吉、小友及び尾崎小学校の一部を統合し、新小学校を建設する ・グラウンド整備設計業務 ・確認申請手数料等 (R4明許繰越費にて実施設計業務)	
	198	教育総務課	学校施設照明LED化事業	47,300	生産中止となる水銀灯などの灯具を計画的にLEDに交換する ・体育館照明LED化修繕(由利小・岩谷小・本荘東中・由利中・大内中) ・構内外灯LED化修繕(由利小)	
	199	教育総務課	新山小学校エアコン賃借料	2,566	新山小学校改築事業建築主体工事(第Ⅱ期)が完成するまでの間使用する特別支援教室等にレンタルエアコンを設置する (R3～R6債務負担：総額6,160千円)	
	200	学校教育課	通学支援事業(通学定期券)	10,176	学校から遠距離に居住する児童生徒の保護者負担を軽減させるため通学費を助成	
	201	学校教育課	通学支援事業(通学車運行業務)	4,931	児童生徒の冬期間における登下校の安全確保のため通学車を委託運行	
	202	学校教育課	スクールバス運行業務	159,694	遠距離通学となる児童生徒へのスクールバス運行経費(33台)	
	203	学校教育課	スクールバス更新事業	14,146	スクールバス車両の購入(更新：東由利10人乗×1台・鳥海24人乗×1台)	
	204	学校教育課	児童等健診事業	35,917	児童生徒及び教職員の健診事業経費 就学時健診、モアレ検査(小学5年生・中学2年生)、教職員ストレスチェックを含む	
	205	学校教育課	児童・生徒就学援助事業	64,491	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を交付	
	206	学校教育課	児童・生徒学校生活サポート事業	79,468	学校生活サポート、学習サポート、医療サポート 合計44名	
	207	学校教育課	ALT招致事業	55,358	小・中学校の英語授業に対応するため、ALTを12名とALTコーディネーター1名を配置する	
	208	学校教育課	中学校部活動指導員配置事業	1,923	部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員6名を配置し、質的な向上と教員の働き方改革を行う	
209	学校教育課	コミュニティスクール推進事業	2,250	学校と保護者や地域の皆さんが協働しながら地域とともにある学校づくりを進める		
210	学校教育課	総合学力調査・知能検査・Q-U検査	5,795	市内小・中学校の教育に関する調査研究及び教職員の資質向上を図る		
211	学校教育課	ゆりほんICT 子供の学びアップデートプラン (GIGAスクール構想推進事業)	20,170	○GIGAスクール構想の積極的な推進を行う ①ICT支援員派遣委託事業 ②ICT関係講座委託事業 ③デジタル教材導入事業(電子ドリル：全学年5教科、1年ライセンス) ④全国ICT教育首長協議会会費		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
教育費	212	学校教育課	学校給食公会計事業	342,296	給食費の公会計経費 ・給食費(食材代) ・給食費管理システム運用ほか	
	213	学校教育課	教育支援センター設置事業	12,881	教育研究所、理科教育センター、視聴覚教育センターの3つの機関を集約し、新たに「教育支援センター」として機能強化を図り、児童生徒及び保護者、教職員、学校を包括的に支援する	○
	214	学校教育課	由利本荘市・箕面市中学生交流事業	900	箕面市との中学生交流事業 参加者内訳：生徒10、教職員1、市職員1	
	215	学校教育課	学ぶんチャレンジプログラム事業	346	小学3年生を対象に、自らが住む由利本荘市を広く知るための社会科見学を行う	
	216	学校教育課	「ホット・ヒート!科学の心」推進事業	778	本市の学校教育の主題「科学の心と力をはぐくむ教育の推進」を具現化する ・中学校アカデミー、科学フェスティバル ・家庭学習リーフレット作成ほか	
	217	学校教育課	小中学校ICT機器更新事業	145,925	市内小中学校のICT機器等の更新及びセキュリティ強化や統合型校務支援システムのリース経費と学習eポータル運用保守	
	218	学校教育課	AIUとの交流事業	180	市と教育協定を結んでいるAIUとの交流事業を通じて、小学校低学年から英語に親しむ機会を提供し、小・中学生の英語力の伸長を図る	
	219	生涯学習課	高橋宏幸賞開催事業 (東由利教育学習課)	1,068	○由利本荘市(東由利)出身の童話絵本作家である高橋宏幸氏の功績を顕彰し、開催する「高橋宏幸賞感想文・感想画コンクール」開催経費	
	220	生涯学習課	二十歳を祝う会開催事業	1,414	令和5年度二十歳を祝う会開催に伴う事業費 日程：令和6年1月7日(日) 会場 文化交流館カダレー	
	221	生涯学習課	学校・家庭・地域連携総合推進事業	7,777	・県補助事業「学校・家庭・地域連携総合推進事業」の3事業を行うもの ・放課後子ども教室事業(地域人材による放課後の子どもの居場所づくり) ・協働活動事業(地域住民ボランティアによる学校の体験活動等支援) ・地域未来塾事業(自学形式による学習支援の場の提供) ・国県2/3補助	
	222	生涯学習課	社会教育施設・文化施設照明LED化事業	17,600	市内の社会教育施設及び文化施設の照明をLED等の省エネルギー照明に年次的に改修 ・大内農村環境改善センター多目的ホール照明器具修繕 7,500千円 ・小友公民館照明器具修繕 3,700千円 ・日新館装飾街路灯修繕 1,100千円 ・西目公民館「シーガル」講堂LED化修繕 5,300千円	
	223	生涯学習課	図書館を使った調べる学習コンクール事業	250	小学生から一般成人を対象に、図書館の資料を活用した「調べ学習」の成果を審査、評価する「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」を開催。上位入賞作品は全国コンクールに推薦する ※佐藤憲一顕彰教育支援基金繰入金を充当	
	224	生涯学習課	利用者と住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実	20,426	・図書購入費の計画的運用(予算額の配分、選書内容の調整、4公民館図書室の発注～支払業務の中央図書館への集約) ・図書システムの運用 ・中央図書館、岩城図書館、由利図書館、大内出羽伝承館にマイナンバーカードで図書館資料の借受を行う専用端末を設置	
	225	生涯学習課	芸術鑑賞教室開催事業 (芸術鑑賞教室、劇団四季「こころの劇場」)	9,023	・市内小中学校の児童・生徒に本物の舞台芸術の鑑賞機会を提供 ・小学校6年生対象(由利本荘市・にかほ市)の「劇団四季こころの劇場」を開催	
	226	生涯学習課	市指定文化財等修繕事業	5,394	市指定文化財等の修繕 ・天鷲村内の武家屋敷「遠藤家」の差し茅修繕3,600千円(設計監理200千円・修繕3,400千円) ・市指定文化財「熊野神社」屋根修繕補助金事業額の1/2 1,794千円 ※補助率は市文化財補助金交付要綱による	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
教育費	227	生涯学習課	歴史文化拠点施設整備事業	380	歴史拠点施設整備に伴うマスタープラン策定の前段階となる、展示構想策定のための委員会開催及び分科会（考古・歴史民俗・自然）の開催	
	228	生涯学習課	国史跡「鳥海山」保存活用計画策定事業	556	国史跡鳥海山の整備・保存活用事業のために必要な保存活用計画の策定を目的とした委員会の開催	
	229	生涯学習課	民俗芸能・伝統芸能の伝承活動支援事業	1,010	・芸能伝承に必要な道具の補修、購入等の費用を支援する（定住自立圏共生ビジョン登載事業・団体育成交付金）500千円 ・民俗芸能大会開催経費（定住自立圏共生ビジョン登載事業・民俗芸能の公開事業）510千円	
	230	生涯学習課	子吉公民館空調設備更新修繕	21,500	公民館空調設備を現行の灯油エアコン（KHP）から電気エアコンへ更新するもの	○
	231	生涯学習課	岩城会館改修事業	41,700	岩城会館（昭和63年建築）の建物の老朽化にともない屋根防水修繕と建物外壁の修繕を行う。工事費40,100千円、設計委託1,600千円	
	232	生涯学習課	六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業	2,359	江戸時代に六郷・岩城・打越の三氏が入部して400年の記念の年を迎えるにあたり、地域資源を活用した各種事業を展開するとともに、長期的に観光や教育に活用できる基盤を整備する。 ・特別展示（修身館）217千円・歴史を活用した地域活性化講演会235千円・城下町まち歩き体験講座47千円・本荘まちあるき案内看板設置1,760千円・郷土学習リーフレット100千円	○
	233	文化・スポーツ課	六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業	4,401	六郷氏・岩城氏・打越氏 由利本荘市入部400年記念事業・記念大会の開催	○
	234	文化・スポーツ課	ボートプラザアクアパル運営事業	39,190	館内照明LED化等修繕事業	
	235	文化・スポーツ課	文化交流館管理運営費	9,701	駐車場LED照明設置・空調修繕事業等	
	236	文化・スポーツ課	子どもの未来づくり事業費	1,838	誕生祝い品・地元産材活用推進事業	
	237	文化・スポーツ課	鳥海山 木のおもちゃ館 開館5周年記念事業	7,165	もりのなかにわへの遊歩道整備・遊具増設、5周年記念イベントの実施	○
	238	文化・スポーツ課	スポーツ立市推進事業	2,895	スポーツ立市を推進させるためスポーツ振興大使を招いてのスポーツ教室等の開催及び全国大会等参加への補助金	
	239	文化・スポーツ課	秋田25市町村対抗駅伝ふるさと秋田ラン！開催事業	3,386	秋田25市町村対抗駅伝ふるさと秋田ラン！由利本荘大会の開催	○
	240	文化・スポーツ課	全国市町村交流レガッタ 出場補助金	2,640	全国市町村交流レガッタ出場クルーへの旅費補助 開催地：長野県下諏訪町	
	241	文化・スポーツ課	由利本荘市スポーツ協会運営費補助金	3,600	令和3年度に法人化した由利本荘市スポーツ協会に対する運営費補助金	
	242	文化・スポーツ課	秋田鳥海眺望のみち ツアーマーチ開催費補助金	1,000	令和5年7月に開催する第6回秋田鳥海眺望のみちツアーマーチ開催に対する補助金	
	243	文化・スポーツ課	大手門温水プール「遊泳館」改修事業	45,202	配管設備・LED化・タイル修繕等改修事業	
	244	文化・スポーツ課	由利本荘アリーナ バレーボール審判台購入事業	500	ナイスアリーナで使用する公式バレーボール審判台1台の購入	
	診療所運営特別会計	245	健康づくり課	診療所運営事業	145,290	鳥海地域2診療所運営費（笹子診療所X線読影装置整備等）
情報センター特別会計	246	CATVセンター	ケーブルテレビ施設整備事業	61,275	番組自動送出設備等更新	
水道事業会計	247	企業局	鳥海ダム建設負担金	152,615		
	248	企業局	矢島統合整備事業	2,130,116	矢島浄水場及び配水場建築工事 管路布設工事 L=2282.4m	
	249	企業局	道路改良工事関連事業	125,620	L=780m	
	250	企業局	水道事業整備計画再構築業務委託		債務負担行為 (R5…0千円、R6…37,620千円) 既存施設の改修整備や廃止など市全体の水道施設整備計画を再構築する	○

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規事業
下水道 事業会計	251	企業局	水林浄化センターA系更新事業	150,800	水林浄化センターA系機械電気設備更新工事	
	252	企業局	農集から公共への統合事業 (新荘・立石)	34,200	L=130m	
	253	企業局	農業集落排水施設機能強化事業 (上蛇田)	47,800	大型浄化槽設置工事	
ガス事業 会計	254	企業局	ガス経年管更新事業	93,522	L=654m	
	255	企業局	ガバナ監視システム更新工事	33,286	ガバナ監視システムの更新	○

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 927,272 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,956,663 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

項目	予算科目			令和5年度 当初予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	332,495	56,788	0	39	40,879	234,789
			老人福祉費	326,131	2,524	2,400	51,301	40,025	229,881
			障がい者福祉費	32,063	18,089	0	0	2,072	11,902
			医療給付費	640,675	262,043	100,000	6,635	40,335	231,662
			社会福祉施設費	123,414	0	0	19,105	15,468	88,841
			障がい者総合支援費	2,031,426	1,481,353	0	0	81,571	468,502
			地域支援事業費	106,850	0	0	106,002	126	722
	児童福祉費	児童福祉総務費	213,913	102,953	21,400	14,153	11,182	64,225	
		児童措置費	3,783,564	2,687,023	25,000	115,345	141,794	814,402	
		母子福祉費	23,080	14,522	1,500	116	1,029	5,913	
		児童福祉施設費	88,647	34,996	6,200	6,168	6,122	35,161	
	生活保護費	生活保護総務費	16,893	6,479	0	0	1,544	8,870	
		扶助費	1,113,644	835,230	0	3,100	40,827	234,487	
	労働費	労働諸費	労働諸費	71,535	326	0	58,227	1,925	11,057
教育費	小学校費	教育振興費	34,306	1,344	0	0	4,888	28,074	
	中学校費	教育振興費	30,185	900	0	0	4,343	24,942	
小計①				8,968,821	5,504,570	156,500	380,191	434,130	2,493,430
社会 保険	民生費	社会福祉費	介護保険費	1,555,639	0	0	0	230,687	1,324,952
			保険事業管理費	653,866	351,582	0	0	44,826	257,458
			後期高齢者医療費	1,296,979	223,267	0	600	159,133	913,979
小計②				3,506,484	574,849	0	600	434,646	2,496,389
保健 衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	79,335	1,690	3,600	10,437	9,432	54,176
			保健事業費	131,396	11,597	0	39,883	11,851	68,065
			予防費	181,949	4,539	0	7,115	25,253	145,042
			診療所費	62,493	0	0	0	9,267	53,226
			保健衛生施設費	26,185	0	8,000	24	2,693	15,468
小計③				481,358	17,826	11,600	57,459	58,496	335,977
合計①+②+③				12,956,663	6,097,245	168,100	438,250	927,272	5,325,796

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項(地方消費税の用途)の規定により、地方消費税交付金(社会保障財源化分)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされているため、その経費を明示したものである。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和5年度予算額の22分の12に相当する額とし、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。掲載の各事業予算額は、全体予算の一部である。